

## 船橋市の生物多様性の現状と課題

第2次戦略における施策体系の方向性を検討することを目的に、自然環境調査結果やアンケート調査結果、現行の戦略における取組の進捗状況を踏まえ、船橋市の生物多様性の現状と課題を整理しました。

### 1. 自然環境調査結果から整理した現状と課題

船橋市では、樹林、果樹園、畑、水田の面積が前回調査時(平成26年度)と比較して減少しています。環境区分毎の評価では、開発や耕作放棄等に伴う土地利用の変化によって、二次林、道端・畑、谷津田が「劣化傾向が伺えるが、その程度は限定的」と評価しました。

市域全体の生物多様性の状況は「劣化が伺えるが、その程度は限定的」と評価しました。

現状	課題
<b>①宅地開発等による生息地の減少・分断</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25・26年度調査時には水田や畑地、樹林であった地点が造成により変遷</li> <li>市域の中央部では、顕著に住宅用地が増加</li> <li>宅地開発等により、生物の生息・生育地の減少・分断が徐々に進んでいる状態</li> <li>特に水田・谷津田等の湿地環境の減少が顕著</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物の移動の中継地となる市街地における緑地の保全が必要</li> <li>水田や谷津田等の湿地環境の継続的な維持保全が必要</li> </ul>
<b>②里地里山などの管理不足等による生息地の減少・分断、生息環境の質の低下</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>水田や畑地の耕作放棄に伴う放棄耕作地雑草群落の増加</li> <li>放棄された耕作地では除草等の適正管理がされないことによる草木繁茂や外来植物の侵入などにより、多様性の乏しい単調な植生へと変化している地域がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地を維持する取組と並行して、耕作放棄地の生物多様性の保全を含む自然の多面的機能の発揮を見据えた継続的な取組が必要</li> </ul>
<b>③侵略的外来種等による生態系の攪乱</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>10年前の前回調査では見られなかった特定外来生物を含む(国外・国内)外来生物種の増加及び分布域の拡大</li> <li>在来種への影響が懸念される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な外来種の防除を進めていくためにも、被害の大きさ等からの重点的な対策種の選定が必要</li> <li>重要種の生息・生育状況を踏まえた重点的な対策場所の選定が必要</li> </ul>
<b>④気候変動(温暖化)による生態系(生物相)の影響</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化の指標種とした、クマゼミ、ナガサキアゲハ、ツマグロヒョウモンの分布域の拡大を確認</li> <li>温暖化による生物間の競合等の生態系への影響が及ぶ可能性が示唆</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化による生物間の競合等の生態系への影響について、自然環境モニタリング等を通じて継続的な把握が必要</li> </ul>

## 2. アンケート調査結果から整理した現状と課題

市民、事業者アンケートから、生物多様性に対する意識向上につながる啓発や情報発信に課題があることがわかりました。市民団体アンケートからは、団体の人材の確保・育成、資金の確保に課題があることがわかりました。

### (1) 市民・中高生アンケート

<b>現状</b>
<p><b>・生物多様性の認知度</b></p> <p>市民における「生物多様性」という用語の認知度は、2020（令和2）年度は50.0%であったが、2025（令和7）年度は65.0%と上昇している。また、中高校生の「生物多様性」という用語の認知度は58.8%であった。なお、「生物多様性の用語の意味まで知っているか」について市民アンケートを実施したところ、2012（平成24）年度は44.2%であったが、2024（令和6）年度は40.2%と横ばいであり、意味までの浸透は進んでいないことがうかがえた。</p>
<p><b>・自然とのふれあいの状況</b></p> <p>自然とのふれあいに関しては、「公園や自然の中で散歩・休息している」と回答した人が市民で59.2%、中高生で42.6%と最も多かった。一方で、「生き物観察」や「花・野菜の育成」「自然観察会への参加」「登山・ハイキング」といった項目の選択割合は、いずれも2020（令和2）年度を下回っている。なお、中高生においては、「ふれあっていない」と回答した割合が、2番目に多い結果であった。</p>
<p><b>・市内の自然環境への認識</b></p> <p>船橋市内の自然について、自然が豊かと回答した市民は7.1%、中高校生は13.9%であった。2020（令和2）年度において自然が豊かと回答した市民は11.6%であったことから、微減となっている。10年前と比較して自然が良くなったと回答した市民は、2020（令和2）年度において6.2%であったが、今回は4.6%と微減となっている。一方、悪くなったと回答した市民は、2020（令和2）年度において26.1%であったが、今回は30.0%と微増となっている。良くなったと回答した理由として、「緑が増えた」、「海、河川の水質改善」を選択した人が多く、悪くなった理由は「緑の減少」が最も多かった。なお、緑の基本計画の改定に伴い2024（令和6）年度に行ったアンケートでは、緑への満足度は多くあると回答した人は11.9%、10年前と比べて緑の量が増えていると回答した人は2.4%であった。</p> <p>また、中高校生に10年後の船橋市内の自然についてどうあってほしいか聞いたところ、良くなっていると良いと回答した人は61.3%であり、どのように良くなってほしいかについては「海、河川の水質改善」「緑が増加」を選択した人が多かった。</p>
<p><b>・自然環境に配慮した取組</b></p> <p>自然に配慮した取組について、市民、中高校生共に「洗剤の適正量使用」が最も多かった。市民は次いで「地産地消」、中高生は「ペットの飼育責任」が多かった。2020（令和2）年度においては、今回設問として設定しなかった「エコバック持参」「食べ残しなどを排水溝へ流さない」と回答した人が多く、次いで「洗剤の適正量使用」「地産地消」と回答した人が多かった。「身近な場所で生き物の居場所づくり（21.0%→29.2%）」「自然観察会への参加（1.4%→0.4%）」と直接生き物に関わる取組に関わっていると回答した人は、依然低い水準であった。</p>
<p><b>・市に期待する取組</b></p> <p>市に期待する取組として、水辺の整備や水質改善、緑地の整備を挙げた人が多かった。一方で、里地里山保全について期待すると回答した人は、市民で32.9%、中高校生で18.9%であった。</p>
<b>課題</b>
<p>アンケートの結果から、市民にとっての豊かな自然とは「緑が多く、水がきれい」という認識を持っている人が大半であり、生物多様性の状態にまで認識が及んでいない人が多いことが浮かび上がってきた。このことから、市民の生物多様性に対する意識向上につながる施策を実施することが必要である。</p>

## (2) 事業者アンケート

### ②事業者アンケートから

#### 現状

##### ・事業活動と生物多様性の関係についての認識

事業活動と生物多様性との関係について「関係があり重要視している」と回答した事業者は、2020（平成2）年度は29.9%、2025（令和7）年度は23.1%と微減している。一方、「事業活動との関係を把握していない」と回答した事業者は、2020（平成2）年度は19.4%、2025（令和7）年度は29.5%と増加している。なお、アンケートへ回答した事業者数は、2012（平成24）年度は25事業者、2020（平成2）年度は67事業者、今回調査においては78事業者と増加傾向にある。

事業活動が生物多様性に及ぼす影響として、温室効果ガスの排出による気候変動と回答した事業者が最も多く、2012（平成24）年度から変化が見られない。

##### ・生物多様性の保全や利用に関する取組

生物多様性の保全や利用に関する取組について、「取組はない」と回答した事業者が最も多く、38.5%であった。次いで、温室効果ガス排出量の低減と回答した事業者が多く、35.9%であった。

生物多様性の保全や利用に関する取組について、実施または実施を検討している理由として「事業と関連性があるため」と回答した事業者が最も多く、43.8%であった。一方、実施または実施を検討していない理由として、「事業との関連性が薄い、またはないため」と回答した事業者が最も多く、50.0%であった。

生物多様性の保全や利用に関する取組を進めていく上での課題として、「知識や情報が不足している」回答した事業者が最も多く50.0%であり、次いで「人手が不足している」と回答した事業者が43.8%であった。

##### ・他の主体との連携

他との主体との連携については、「地方自治体」と連携を希望する事業者が最も多く37.5%であった。次いで、「意向なし」が31.3%であった。他との連携の支障となっている理由としては、「理由なし」と回答した事業者が最も多く37.9%で、次いで「連携の進め方や方法がわからない」と回答した事業者が24.1%であった。

##### ・市に期待する取組

生物多様性の保全や利用に関する取組を進めていくために必要だと思われる市からの支援について、「取り組み事例の提供」と回答した事業者が最も多く47.9%で、次いで「補助金等の情報提供」と回答した事業者が37.5%であった。

#### 課題

アンケートの結果から、生物多様性と事業活動との関係の認識については、十分ではない状況がうかがえた。また、他との連携については地方自治体との連携を希望する事業者が最も多い一方、連携の支障の理由として連携の方法がわからないと回答した事業者が多かったことや、市に期待する取組として「取り組み事例の提供」と回答した事業者が最も多かったことから、事業者に対する啓発を含む情報の発信や事業者との連携につながる施策を実施することが必要である。

### (3) 市民団体アンケート

③市民団体アンケートから	
<b>現状</b>	
<b>・活動をする上での課題</b>	自然環境保全活動を行っている市民団体が活動する上での課題として、「人材の確保・育成」と回答した団体が最も多く73.7%で、次いで「資金の確保」と回答した団体が47.4%であった。
<b>・他の主体との連携</b>	他との主体との連携については、「地方自治体」と連携を希望する市民団体が最も多く94.7%であった。次いで、「NPO・NGO」が63.2%であった。
<b>・市に期待する支援</b>	生物多様性の保全や利用に関する取組を進めていくために必要だと思われる市からの支援について、「補助金等の情報提供」と回答した団体が最も多く55.0%で、次いで「調査データの提供」と回答した団体が50.0%であった。
<b>課題</b>	
	生物多様性の保全や利用に関する活動を実施する市民団体においては、団体の人材の確保・育成、資金の確保に課題があることから、これらの課題を解決する施策を実施することが必要である。

### 3. 現行の戦略における取組の進捗状況から整理した現状と課題

現行の戦略における取組の進捗状況において、様々な主体との連携や、生物多様性を活用したまちづくりの推進に取組の課題があります。

現状	課題
<b>①樹林地の保全と利用、畑地・水田の保全と利用</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宅地開発による指定樹林の解除、樹木の伐採</li> <li>・ 所有者の高齢化等による維持管理不足</li> <li>・ 耕作放棄地を活用するふるさと農園については、立地条件や園主の意向もあり、区画数は減少傾向。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大部分が民有地である、樹林地、農地などへの保全については、地権者だけではなく、様々な主体が関係し、また、その土地の背景・事情に合わせた柔軟な取組が必要。</li> </ul>
<b>②干潟・浅海域の水質保全</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海域の水質においては、全窒素・全りん・CODの環境基準達成率で基準値を下回る数値も年度がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京湾の水質は、流域の1都3県から流入する汚濁や沿岸・海底の地形のほか気象条件にも大きく左右されるものであることから、状況の注視及び広域的な連携が必要。</li> </ul>
<b>③生物多様性と文化のつながりの継承、生物多様性を活用したまちづくりの推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市街地における公園・緑地等の配置は十分な土地の確保が困難</li> <li>・ 生物多様性と文化の関係づけが困難</li> <li>・ 生物多様性（自然）を活用した観光の進捗が不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地球温暖化対策（防災・減災、ヒートアイランドの緩和）、水質浄化、文化・レクリエーション等の自然の多面的機能について理解を深め、その発揮を見据えた都市公園の拡充等の取組が必要。</li> </ul>
<b>④人材育成の実施</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふなばしエコカレッジの卒業生数及び卒業後の体験入団者数が目標値に届いていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふなばしエコカレッジ事業の改善等を含め、継続的に人材育成を進め、持続可能な自然環境保全に向けた仕組みを整えていくことが必要。</li> </ul>